



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	328,703	9.4	14,675	△15.8	14,617	△16.5	9,734	△16.4	9,369	△15.9	15,145	8.5
2023年3月期第1四半期	300,467	—	17,436	—	17,510	—	11,641	—	11,139	—	13,958	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	41.38	41.09
2023年3月期第1四半期	48.44	48.26

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後四半期純利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期第1四半期	21,782	19,014	10,513	46.21
2023年3月期第1四半期	24,921	22,678	12,675	54.98

(注) EBITDA：営業利益＋減価償却費

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却額除く）±未払有給休暇の増減額＋株式報酬費用
 ±その他の収益・費用±その他恒常的でない損益

調整後四半期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用

調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用 －（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

調整後EPS：調整後四半期利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	495,142	189,759	175,739	35.5
2023年3月期	488,728	183,529	169,670	34.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	40.00	61.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	43.00	—	4.30	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記

載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は43円となります。詳細は本日公表の「株式分割および定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		調整後EBITDA		調整後当期純利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	7.8	54,500	27.5	75,500	0.3	39,000	△1.4	171.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）

（注）当連結会計期間より会計基準を日本基準から国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）へ変更しておりますため、連結業績見通しについてもIFRSで開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	233,199,861株	2023年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,655,083株	2023年3月期	9,177,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	227,528,565株	2023年3月期1Q	230,566,885株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期1Q1,390,483株、2023年3月期1,420,373株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは2024年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、P.18「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	14
(後発事象)	15
(初度適用)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期会計期間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しており、前年同期及び前連結会計年度についてIFRSに組み替えた数値との比較・分析を行っております。

詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック (APAC) 地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の分類が2類から5類へ移行し、経済社会活動を後押しする形になりました。日本国内の有効求人倍率 (季節調整値) は2023年6月には1.30倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。APAC地域におきましても、一部の地域でCOVID-19の影響は残っておりますが、総じて経済は回復基調にあります。また為替につきましては、円に対して米ドル高が進みました。(期中平均為替レート: (米ドル) 23/3期Q1:129.7円、24/3期Q1:137.5円、(豪ドル) 23/3期Q1:92.7円、24/3期Q1:91.9円)

このような事業環境の下、当期を初年度とするグループ中期経営計画2026において、利益成長の柱と定めたBPO SBU、Technology SBU、Career SBUを中心に期初から積極的な投資を行っております。そのような中で、COVID-19の収束に伴い、感染対策に係る業務が当初想定通りに落ち着きをみせた新設のBPO SBUを除いて、全SBUで増収となった結果、グループ全体の売上収益は328,703百万円 (前年同期比9.4%増。通期予想進捗率24.5%) となりました。利益面では、企業の旺盛な需要に伴うStaffing SBU、Career SBUやAPAC SBUによる増益の一方で、COVID-19による需要が落ち着いたBPO SBUや、エンジニア採用を強化したTechnology SBUは、減益となり、グループ全体においては、当期から当社の重要な利益指標としております調整後EBITDAは19,014百万円 (同16.2%減。同25.2%) 営業利益は14,675百万円 (同15.8%減。同26.9%) となりました。また、税引前利益は14,617百万円 (同16.5%減) 親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,369百万円 (前年同期比15.9%減。通期予想進捗率28.0%) となりました。

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、144,793百万円 (前年同期比8.4%増)、調整後EBITDAは、9,385百万円 (同0.7%増)、営業利益は、8,386百万円 (同6.9%増) となりました。

売上収益の増加は、主に派遣就業者数が前年同期比で7.0%増加したことによるものです。

b. BPO SBU

本セグメントは、前期まではStaffing SBUの一部であった受託請負のBPO事業を主とした新設のセグメントです。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、26,520百万円 (前年同期比5.7%減)、調整後EBITDAは、1,657百万円 (同60.7%減)、営業利益は、1,093百万円 (同70.2%減) となりました。

売上収益及び営業利益とも、感染症対策に係る業務が当初想定通りに落ち着きをみせたため、また新規案件対応等に伴う人件費等一時的な原価負担増もあり、減収、減益となりました (COVID-19関連の減益影響額は約15億円 (当該事業の期間売上総利益 23/3期Q1:約25億円、24/3期Q1:約10億円))

c. Technology SBU

本セグメントは、前期までのProfessional Outsourcing SBUからTechnology SBU名称を変更し、一部事業をBPO SBUへ移管し、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、23,861百万円 (前年同期比13.6%増)、調整後EBITDAは、759百万円 (同43.5%減)、営業利益は、348百万円 (同69.9%減) となりました。

売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。営業利益は、主にエンジニアの新卒採用強化 (前年同期比104.7%増) に伴う人件費の増加により、減益となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、31,902百万円（前年同期比31.8%増）、調整後EBITDAは、6,645百万円（同13.2%増）、営業利益は、5,590百万円（同7.9%増）となりました。

売上収益は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、企業の採用意欲の伸長に加え、効率的な営業力の強化により増収となりました。営業利益は、需要の高まりに伴うマーケティング投資、ハイキャリア領域への投資、採用強化などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収効果により、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業を主に展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、102,269百万円（前年同期比8.9%増）、調整後EBITDAは、2,595百万円（同20.6%増）、営業利益は、1,840百万円（同97.9%増）となりました。

売上収益は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、特にファシリティマネジメント事業が順調に売上成長したことにより増収となりました。営業利益は、増収効果に加えて、管理部門の集約に伴うコスト最適化により大幅に増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ6,413百万円の増加となりました。流動資産は1,267百万円増加し、非流動資産は5,146百万円増加となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び現金同等物が12,378百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が10,115百万円増加したこと等であり、非流動資産の主な増加要因は、のれんが1,623百万円、無形資産が1,563百万円増加したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ183百万円の増加となりました。流動負債は9,222百万円増加し、非流動負債は9,038百万円減少となりました。流動負債においては、未払法人所得税が5,206百万円減少しました。社債及び借入金は、流動負債で18,810百万円増加し、非流動負債で10,116百万円減少しました。

資本は前連結会計年度末に比べ6,230百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当9,101百万円の支払、親会社の所有者に帰属する四半期利益9,369百万円の計上等により利益剰余金が268百万円増加、為替変動の影響等によりその他の資本の構成要素が5,383百万円増加したこと等によるものであります。

	2023年3月期	2024年3月期 第1四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	3.4%	4.5%
売上収益調整後EBITDA比率	6.1%	5.8%
流動比率	120.8%	117.0%
固定比率	110.4%	109.5%
親会社所有者帰属持分比率	34.7%	35.5%
D/Eレシオ（有利子負債（リース負債除く）/親会社の所有者に帰属する持分）	0.30	0.34
総資産	488,728百万円	495,142百万円
親会社の所有者に帰属する持分	169,670百万円	175,739百万円
現金及び現金同等物の期末残高	101,233百万円	88,854百万円
EBITDA	73,069百万円	21,782百万円
調整後EBITDA	75,277百万円	19,014百万円

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,378百万円減少し、88,854百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4,564百万円となりました（前年同期は9,975百万円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益が14,617百万円、減価償却費及び償却費が7,107百万円となった一方、法人所得税の支払額が15,323百万円、未払賞与の減少額が9,877百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,977百万円となりました（前年同期は5,867百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が2,851百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,040百万円となりました（前年同期は12,280百万円の使用）。これは主に、短期借入による収入が96,741百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が78,359百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額が8,985百万円となったことによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	95,933	101,233	88,854
営業債権及びその他の債権	158,857	162,853	172,968
契約資産	19,077	23,533	22,633
その他の金融資産	94	78	232
その他の流動資産	8,032	13,748	18,024
流動資産合計	281,995	301,445	302,713
非流動資産			
営業債権及びその他の債権	320	309	330
契約資産	4,230	3,937	4,397
有形固定資産	9,989	9,229	8,976
使用権資産	28,399	28,168	28,032
のれん	63,941	58,465	60,088
無形資産	35,762	35,250	36,814
持分法で会計処理されている投資	2,771	4,729	5,024
その他の金融資産	22,175	23,464	24,766
繰延税金資産	18,460	23,410	23,678
その他の非流動資産	204	317	320
非流動資産合計	186,255	187,283	192,429
資産合計	468,251	488,728	495,142

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	87,103	93,688	97,552
社債及び借入金	14,968	21,174	39,985
リース負債	13,630	14,005	13,637
その他の金融負債	836	989	571
未払法人所得税	10,745	10,535	5,329
引当金	787	1,588	1,449
契約負債	4,951	6,596	7,530
その他の流動負債	92,854	100,972	92,717
流動負債合計	225,877	249,552	258,774
非流動負債			
社債及び借入金	40,000	30,117	20,001
リース負債	12,622	12,813	13,065
その他の金融負債	737	809	883
引当金	4,492	4,660	4,723
繰延税金負債	3,919	4,394	4,938
その他の非流動負債	3,126	2,850	2,997
非流動負債合計	64,899	55,647	46,608
負債合計	290,777	305,199	305,383
資本			
資本金	17,479	17,479	17,479
資本剰余金	12,110	12,272	5,100
利益剰余金	141,880	154,926	155,194
自己株式	△10,351	△19,459	△11,871
その他の資本の構成要素	4,290	4,452	9,835
親会社の所有者に帰属する持分合計	165,409	169,670	175,739
非支配持分	12,064	13,859	14,020
資本合計	177,474	183,529	189,759
負債及び資本合計	468,251	488,728	495,142

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	300,467	328,703
売上原価	△230,927	△253,599
売上総利益	69,539	75,103
販売費及び一般管理費	△52,113	△60,888
その他の収益	63	517
その他の費用	△53	△56
営業利益	17,436	14,675
金融収益	321	399
金融費用	△290	△486
持分法による投資利益	43	30
税引前四半期利益	17,510	14,617
法人所得税費用	△5,869	△4,883
四半期利益	11,641	9,734
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,139	9,369
非支配持分	501	365
四半期利益	11,641	9,734
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.44	41.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.26	41.09

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	11,641	9,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△297	549
確定給付制度の再測定	0	△76
純損益に振り替えられることのない項目合計	△297	473
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	—
在外営業活動体の換算差額	2,476	4,672
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	139	264
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,614	4,937
税引後その他の包括利益	2,317	5,410
四半期包括利益	13,958	15,145
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,431	14,753
非支配持分	527	392
四半期包括利益	13,958	15,145

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	17,479	12,110	141,880	△10,351	-	△3
四半期利益	-	-	11,139	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,590	△1
四半期包括利益合計	-	-	11,139	-	2,590	△1
自己株式の処分	-	3	-	29	-	-
配当金	-	-	△5,072	-	-	-
株式報酬取引	-	277	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△68	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	124	-	-	-
所有者との取引額合計	-	212	△4,948	29	-	-
2022年6月30日残高	17,479	12,322	148,071	△10,322	2,590	△4

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2022年4月1日残高	4,309	△16	4,290	165,409	12,064	177,474
四半期利益	-	-	-	11,139	501	11,641
その他の包括利益	△297	0	2,291	2,291	26	2,317
四半期包括利益合計	△297	0	2,291	13,431	527	13,958
自己株式の処分	-	-	-	33	-	33
配当金	-	-	-	△5,072	△248	△5,321
株式報酬取引	-	-	-	277	-	277
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△68	-	△68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△124	-	△124	-	-	-
所有者との取引額合計	△124	-	△124	△4,830	△248	△5,079
2022年6月30日残高	3,887	△15	6,457	174,009	12,343	186,353

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	-
四半期利益	-	-	9,369	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	4,910	-
四半期包括利益合計	-	-	9,369	-	4,910	-
自己株式の処分	-	14	-	59	-	-
自己株式の消却	-	△7,528	-	7,528	-	-
配当金	-	-	△9,101	-	-	-
株式報酬取引	-	451	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△108	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△7,171	△9,101	7,588	-	-
2023年6月30日残高	17,479	5,100	155,194	△11,871	5,060	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	4,287	14	4,452	169,670	13,859	183,529
四半期利益	-	-	-	9,369	365	9,734
その他の包括利益	549	△76	5,383	5,383	27	5,410
四半期包括利益合計	549	△76	5,383	14,753	392	15,145
自己株式の処分	-	-	-	73	-	73
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△9,101	△242	△9,343
株式報酬取引	-	-	-	451	-	451
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△108	11	△97
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	-	△0	-	-	-
所有者との取引額合計	△0	-	△0	△8,684	△231	△8,915
2023年6月30日残高	4,836	△61	9,835	175,739	14,020	189,759

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,510	14,617
減価償却費及び償却費	7,485	7,107
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,018	△6,348
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,511	1,695
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,802	1,839
前払費用の増減額 (△は増加)	△924	△2,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,651	2,312
未払賞与の増減額 (△は減少)	△9,367	△9,877
未払有給休暇の増減額 (△は減少)	1,361	1,387
その他	997	261
小計	24,419	10,708
利息及び配当金の受取額	205	331
利息の支払額	△155	△280
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,494	△15,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,975	△4,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△968	△900
無形資産の取得による支出	△2,320	△2,851
投資の取得による支出	△30	△297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△633	—
事業譲受による支出	△1,453	—
その他	△461	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,867	△3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	96,741
短期借入金の返済による支出	△847	△78,359
長期借入金の返済による支出	△2,330	△178
リース負債の返済による支出	△3,760	△4,094
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,042	△8,985
その他	△298	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,280	△5,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	1,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,984	△12,378
現金及び現金同等物の期首残高	95,933	101,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,949	88,854

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

セグメント情報における報告セグメントについては、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分としておりましたが、当社グループが2023年4月1日より経営体制を変更したことに伴い、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5区分に変更致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却額除く）±未払有給休暇の増減額＋株式報酬費用±その他の収益・費用±その他恒常的でない損益）であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	132,051	26,695	19,370	23,586	93,889	295,594	4,875	300,469	△1	300,467
セグメント間収益	1,479	1,436	1,636	612	1	5,165	2,497	7,662	△7,662	—
合計	133,530	28,132	21,006	24,198	93,891	300,759	7,373	308,132	△7,664	300,467
セグメント利益又は損失 (△)	9,319	4,216	1,343	5,872	2,152	22,905	△206	22,698	△19	22,678
減価償却費（使用権資産の減価償却額除く）										3,454
未払有給休暇の増減額										1,520
株式報酬費用										277
その他の収益										63
その他の費用										53
営業利益										17,436
持分法による投資損益										43
金融収益										321
金融費用										290
税引前四半期利益										17,510

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	143,319	24,858	21,863	31,333	102,269	323,644	5,057	328,702	1	328,703
セグメント間収益	1,474	1,661	1,997	569	—	5,702	2,978	8,681	△8,681	—
合計	144,793	26,520	23,861	31,902	102,269	329,347	8,036	337,383	△8,679	328,703
セグメント利益又は損失(△)	9,385	1,657	759	6,645	2,595	21,042	△502	20,540	△1,525	19,014
減価償却費(使用権 資産の減価償却額除 く) 未払有給休暇の増減 額 株式報酬費用 その他の収益 その他の費用										2,962 1,387 449 517 56
営業利益										14,675
持分法による投資損 益 金融収益 金融費用										30 399 486
税引前四半期利益										14,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△354	△421
全社収益※1	3,209	2,394
全社費用※2	△2,875	△3,498
合計	△19	△1,525

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,139	9,369
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	11,139	9,369
加重平均普通株式数 (千株)	229,968	226,419
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	872	1,590
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	230,841	228,009
基本的1株当たり四半期利益 (円)	48.44	41.38
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	48.26	41.09

(後発事象)

(当社取締役及び当社グループ経営幹部等に対する株式報酬制度の継続に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分量

(1) 払込期日	2023年9月5日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 1,254,800株
(3) 処分価額	1株につき2,772.5円
(4) 処分価額の総額	3,478,933,000円
(5) 処分子予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・76127口) 380,600株 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・76128口) 210,900株 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・76129口) 663,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）及び当社執行役員並びに監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である取締役（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2023年6月20日開催の第15回定時株主総会において役員報酬BIP信託（以下「BIP信託①」という。）の継続に関する議案の承認を受けるとともに、当社のグループ子会社の取締役及び執行役員（以下「当社のグループ会社取締役等」といいます。）並びに当社及び当社のグループ子会社の幹部社員のそれぞれを対象とするインセンティブ・プランとして、それぞれ役員報酬BIP信託（以下「BIP信託②」という。）及び株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」という。）の継続を決定いたしました。

以下では、取締役等、当社のグループ会社取締役等並びに当社及び当社のグループ子会社の幹部社員を総称して「制度対象者」といいます。なお、各信託の概要につきましては、2023年8月10日付の適時開示「当社取締役等に対する株式報酬制度の追加信託に関するお知らせ」及び「当社グループ経営幹部等に対する株式交付制度の継続および一部改定に関するお知らせ」並びに2023年5月19日付の適時開示「当社取締役等に対する株式報酬制度の継続および一部改定に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、各信託の継続に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する各信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、各信託契約にかかる株式交付規程に基づき、信託期間中に制度対象者に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し0.53%（小数点第3位を四捨五入、2023年3月31日現在の総議決権個数2,289,171個に対する割合0.55%）となります。

本自己株式処分により割り当てられた当社株式は株式交付規程に従い制度対象者に交付されるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

本信託契約の概要

(1) 制度の名称	BIP信託①	BIP信託②	ESOP信託
(2) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）		
(3) 信託の目的	当社の取締役等に対するインセンティブの付与	当社のグループ会社取締役等に対するインセンティブの付与	当社及び当社のグループ子会社の幹部社員に対するインセンティブの付与
(4) 委託者	パーソルホールディングス株式会社		
(5) 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）		
(6) 受益者	制度対象者のうち受益者要件を充足する者		
(7) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）		
(8) 信託契約日	2017年8月14日（2023年8月に信託期間を延長）		
(9) 信託の期間	2017年8月14日～2026年8月31日（予定）		
(10) 議決権行使	行使しない		

(3) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日（2023年8月9日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である2,772.5円としております。取締役会決議の前営業日の当社株式の終値を採用することにしたのは、取締役会決議直前の市場価値であり、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

なお、上記払込金額につきましては、当社の監査等委員会（3名、うち2名は監査等委員である社外取締役）が、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

(4) 企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、株式会社東京証券取引所のできる有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年9月30日（土）（実質上9月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	233,199,861株
② 今回の分割により増加する株式数	2,098,798,749株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,331,998,610株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000,000株

③ 分割の日程

① 基準日公告日	2023年9月13日（水）
② 基準日	2023年9月30日（土）
③ 効力発生日	2023年10月1日（日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	第15期 第1四半期連結 累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	第16期 第1四半期連結 累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	4.84	4.14
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	4.83	4.11

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日(日)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(下線は変更部分です。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>720,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,200,000,000株</u> とする。

③ 変更の日程

定款変更の効力発生日 2023年10月1日(日)

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社・関連会社について報告期間を統一したことによる影響を表示しております。それ以外の調整のうち、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を「表示組替」に、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を「認識及び測定の違い」に表示しております。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,545	△11,524	△88	—	95,933	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,173	7,390	1,294	—	158,857	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	18,658	4,649	△4,230	—	19,077		契約資産
仕掛品	333	—	△333	—	—	(2)	
	—	—	94	—	94	(1) (3)	その他の金融資産
その他	10,740	20	△1,519	△1,208	8,032	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△554	1	552	—	—	(4)	
流動資産合計	286,897	537	△4,230	△1,208	281,995		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	308	12	320	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,230	—	4,230		契約資産
有形固定資産	13,414	254	△4,820	1,140	9,989		有形固定資産
	—	—	4,820	23,579	28,399	(17)	使用権資産
無形固定資産	95,129	3,112	△34,300	—	63,941	(15)	のれん
	—	—	34,300	1,462	35,762	(14)	無形資産
	—	—	2,771	—	2,771	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	8,664	126	7,432	5,951	22,175	(5) (6) (16)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,324	10	—	8,125	18,460	(12)	繰延税金資産
その他	12,208	199	△12,193	△9	204	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,527	△153	1,681	—	—	(4)	
固定資産合計	138,213	3,549	4,230	40,261	186,255		非流動資産合計
資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	162	824	13,998	△16	14,968	(7)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,304	2,694	△13,998	—	—	(7)	
買掛金	—	—	1,608	12,021	13,630	(9)(17)	リース負債
未払金	630	△45	86,587	△68	87,103	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	81,813	6,649	△88,462	—	—	(8)	その他の金融負債
その他の引当金	—	—	815	21	836	(8)	未払法人所得税
未払消費税等	11,211	△465	—	—	10,745		引当金
賞与引当金	714	73	—	—	787		契約負債
役員賞与引当金	—	—	4,951	—	4,951		
その他	17,432	0	△17,431	—	—	(9)	
流動負債合計	167,893	10,115	—	47,868	225,877		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	—	30,000	—	40,000		社債及び借入金
長期借入金	30,000	—	△30,000	—	—		
リース債務	1,997	△16	—	10,642	12,622	(17)	リース負債
資産除去債務	—	—	9	727	737	(8)(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,430	60	1	—	4,492	(10)	引当金
退職給付に係る負債	3,039	1,111	—	△231	3,919	(12)	繰延税金負債
株式給付引当金	414	24	△439	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	810	1	△811	—	—	(11)	
その他の引当金	835	0	△836	—	—	(11)	
その他	81	0	△81	—	—	(11)	
固定負債合計	1,239	43	2,157	△313	3,126	(11)(18)	その他の非流動負債
負債合計	52,850	1,225	—	10,824	64,899		非流動負債合計
純資産の部							資本
資本金	220,743	11,340	—	58,693	290,777		資本
資本剰余金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
利益剰余金	19,168	△5,974	0	△1,083	12,110		資本剰余金
自己株式	158,282	△918	—	△15,483	141,880	(16)(19)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△10,351	—	—	—	△10,351		自己株式
新株予約権	△1,530	7,609	—	△1,788	4,290	(13)(16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	183,048	716	0	△18,356	165,409		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	0	—	△0	—	—		非支配持分
負債純資産合計	21,317	△7,969	—	△1,283	12,064		資本合計
	204,367	△7,252	—	△19,640	177,474		負債及び資本合計
	425,110	4,087	—	39,052	468,251		

2022年6月30日（前第1四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	92,272	△2,461	△862	—	88,949	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	148,343	2,333	1,592	—	152,269	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	26,201	△794	△4,521	—	20,885		契約資産
仕掛品	836	—	△836	—	—	(2)	
その他	—	—	868	375	1,243	(1) (3)	その他の金融資産
貸倒引当金	12,652	△297	△1,378	△1,202	9,772	(2)	その他の流動資産
流動資産合計	△534	△81	616	—	—	(4)	
	279,771	△1,301	△4,521	△827	273,120		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	316	13	329	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,521	—	4,521		契約資産
有形固定資産	13,047	1,901	△5,438	981	10,492		有形固定資産
	—	—	5,438	22,574	28,012	(17)	使用権資産
無形固定資産	98,384	547	△34,978	1,765	65,719	(15)	のれん
	—	—	34,978	1,510	36,488	(14)	無形資産
	—	—	2,917	36	2,953	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	8,633	167	7,055	5,548	21,405	(5) (6)	その他の金融資産
繰延税金資産	8,060	61	—	10,540	18,662	(12)	繰延税金資産
その他	12,148	71	△12,007	△46	165	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,684	△34	1,718	—	—	(4)	
固定資産合計	138,590	2,715	4,521	42,924	188,752		非流動資産合計
資産合計	418,362	1,414	—	42,096	461,872		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	986	△794	21,828	381	22,401	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	14,001	△2,172	△11,828	—	—	(7)	
	—	—	1,925	11,661	13,587	(9)(17)	リース負債
買掛金	547	0	85,885	△173	86,259	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	84,838	1,910	△86,749	—	—	(8)	
	—	—	564	—	564	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	5,586	△1,265	—	2,022	6,343		未払法人所得税
その他の引当金	787	16	—	—	804		引当金
	—	—	5,728	—	5,728		契約負債
未払消費税等	19,642	504	△20,147	—	—	(9)	
賞与引当金	8,116	△93	△8,023	—	—	(9)	
役員賞与引当金	19	—	△19	—	—	(9)	
その他	26,680	483	20,836	37,009	85,008	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	171,208	△1,411	—	50,901	220,698		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,004	—	30,004		社債及び借入金
長期借入金	30,004	—	△30,004	—	—		
リース債務	1,978	530	—	10,102	12,611	(17)	リース負債
	—	—	12	807	820	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,522	△22	0	—	4,500	(10)	引当金
繰延税金負債	4,185	△176	—	△350	3,658	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	454	28	△482	—	—	(11)	
株式給付引当金	887	1	△888	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	903	0	△904	—	—	(11)	
その他の引当金	56	—	△56	—	—	(11)	
その他	1,381	21	2,319	△496	3,227	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	44,374	383	—	10,063	54,821		非流動負債合計
負債合計	215,582	△1,027	—	60,964	275,519		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,124	—	0	△802	12,322		資本剰余金
利益剰余金	163,479	△872	—	△14,535	148,071	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△10,321	—	—	△0	△10,322		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,402	3,259	—	△2,204	6,457	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	189,164	2,386	0	△17,542	174,009		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	13,614	54	—	△1,325	12,343		非支配持分
純資産合計	202,779	2,441	—	△18,868	186,353		資本合計
負債純資産合計	418,362	1,414	—	42,096	461,872		負債及び資本合計

2023年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	99,757	1,553	△77	—	101,233	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,980	△9	1,881	—	162,853	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	25,951	1,519	△3,937	—	23,533		契約資産
仕掛品	384	—	△384	—	—	(2)	
	—	—	78	—	78	(1) (3)	その他の金融資産
その他	17,780	△351	△2,124	△1,556	13,748	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△572	△53	626	—	—	(4)	
流動資産合計	304,281	2,658	△3,937	△1,556	301,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	309	—	309	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,937	—	3,937		契約資産
有形固定資産	14,849	△319	△5,803	503	9,229		有形固定資産
	—	—	5,803	22,364	28,168	(17)	使用権資産
無形固定資産	86,320	△845	△33,632	6,623	58,465	(15)	のれん
	—	—	33,632	1,617	35,250	(14)	無形資産
	—	—	4,542	187	4,729	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,058	△121	5,681	5,846	23,464	(5) (6)	その他の金融資産
						(16)	
繰延税金資産	13,741	33	—	9,634	23,410	(12)	繰延税金資産
その他	12,535	△10	△12,162	△44	317	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,627	△2	1,629	—	—	(4)	
固定資産合計	137,877	△1,266	3,937	46,734	187,283		非流動資産合計
資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	11,361	△247	10,060	—	21,174	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	60	0	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,937	12,068	14,005	(9)(17)	リース負債
買掛金	602	△15	93,101	0	93,688	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	91,934	3,233	△95,167	—	—	(8)	
	—	—	989	—	989	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	11,418	△883	—	—	10,535		未払法人所得税
その他の引当金	1,535	52	—	—	1,588		引当金
	—	—	6,596	—	6,596		契約負債
未払消費税等	18,967	△40	△18,927	—	—	(9)	
賞与引当金	19,868	△866	△19,001	—	—	(9)	
役員賞与引当金	129	91	△221	—	—	(9)	
その他	29,541	1,123	30,693	39,614	100,972	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	195,421	2,448	—	51,682	249,552		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,116	0	△30,117	—	—		
リース債務	3,421	△175	—	9,567	12,813	(17)	リース負債
	—	—	15	793	809	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,659	1	—	—	4,660	(10)	引当金
繰延税金負債	4,018	348	—	27	4,394	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	311	22	△333	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,085	0	△1,086	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,104	0	△1,104	—	—	(11)	
その他の引当金	45	—	△45	—	—	(11)	
その他	1,242	24	2,553	△969	2,850	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,005	223	—	9,418	55,647		非流動負債合計
負債合計	241,426	2,671	—	61,100	305,199		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,455	△17	0	△1,167	12,272		資本剰余金
利益剰余金	168,890	△2,481	—	△11,481	154,926	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△19,459	—	—	0	△19,459		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,150	1,141	—	△1,840	4,452	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	185,517	△1,357	0	△14,489	169,670		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	15,214	77	—	△1,433	13,859		非支配持分
純資産合計	200,732	△1,279	—	△15,923	183,529		資本合計
負債純資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(1) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(2) 仕掛品

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(3) 流動資産（その他）

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び立替金は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、預け金及び短期貸付金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に、前渡金は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(4) 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。投資その他の資産の「貸倒引当金」についても同様に、非流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(5) 投資有価証券

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記し、その他有価証券は非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(6) 投資その他の資産（その他）

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた長期未収入金はIFRSでは非流動資産の「営業債権及びその他の債権」に、差入保証金等は非流動資産の「その他の金融資産」に、長期前払費用等は「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(7) 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(8) 未払金

日本基準では「未払金」に含めていた未払給与等は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、設備未払金は流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(9) 流動負債（その他）

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース負債及び契約負債は、IFRSでは流動負債として区分掲記しております。また、預り保証金は流動負債の「営業債務及びその他の債務」に、返金負債及び預り金は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」「賞与引当金」「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(10) 資産除去債務

日本基準では固定負債として区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

(11) 固定負債（その他）

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた預り保証金は、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では固定負債の「その他の引当金」に含めていた役員退職慰労引当金、及び区分掲記していた「退職給付に係る負債」「株式給付引当金」「役員株式給付引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(12) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(14) 耐用年数を確定できない無形資産

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて取得時に遡及して償却を取り消しております。

(15) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現する期間にわたって均等償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としております。

(16) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して過年度に認識した減損損失を利益剰余金からその他の資本の構成要素に振り替えております。また、日本基準では市場価格のない非上場株式を原価法で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(17) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(18) 未払有給休暇

日本基準では計上していなかった未払有給休暇を計上し、「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(19) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債	9,828	9,903	11,133
在外子会社に係る累積換算差額の振替	5,090	5,090	5,090
耐用年数を確定できない無形資産	2,354	2,400	2,536
のれん	—	1,758	6,675
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,402	1,566	1,465
リース	47	△44	△206
未払有給休暇	△35,894	△36,983	△39,614
その他	1,686	1,771	1,435
合計	△15,483	△14,535	△11,481

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	284,100	16,367	—	—	300,467		売上収益
売上原価	215,398	14,735	△16	810	230,927	(4)	売上原価
売上総利益	68,702	1,631	16	△810	69,539		売上総利益
販売費及び一般管理費	52,207	1,413	△170	△1,337	52,113	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	63	—	63	(1)	その他の収益
	—	—	53	—	53	(1)	その他の費用
営業利益	16,495	217	196	526	17,436		営業利益
営業外収益	850	△384	△465	—	—	(1)	
営業外費用	100	38	△139	—	—	(1)	
経常利益	17,244	△205	△17,039	—	—		
特別利益	136	△5	△130	—	—	(1)	
特別損失	142	—	△142	—	—	(1)	
	—	—	329	△8	321	(1)	金融収益
	—	—	219	71	290	(1)(4)	金融費用
	—	—	8	34	43	(1)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	17,238	△210	—	482	17,510		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	3,341	864	1,955	△292	5,869	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,921	△965	△1,955	—	—	(5)	
四半期純利益	10,975	△109	—	775	11,641		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△0	—	—	△297	△297	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	0	0	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	△1	△1		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	7,276	△4,811	—	11	2,476	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	93	46	—	—	139		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	7,369	△4,765	—	△286	2,317		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	18,345	△4,875	—	488	13,958		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,223,967	18,643	—	—	1,242,611		売上収益
売上原価	941,323	17,371	△897	2,953	960,751	(4)	売上原価
売上総利益	282,643	1,272	897	△2,953	281,859		売上総利益
販売費及び一般管理費	229,581	2,668	△655	△6,115	225,479	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	262	—	262	(1)	その他の収益
	—	—	13,388	499	13,888	(1)	その他の費用
営業利益	53,061	△1,396	△11,573	2,661	42,754		営業利益
営業外収益	2,261	△108	△2,152	—	—	(1)	
営業外費用	1,630	205	△1,835	—	—	(1)	
経常利益	53,693	△1,710	△51,982	—	—		
特別利益	290	△26	△263	—	—	(1)	
特別損失	13,267	212	△13,479	—	—	(1)	
	—	—	598	△28	570	(1)	金融収益
	—	—	1,235	334	1,569	(1)(4)	金融費用
	—	—	△689	183	△505	(1)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	40,716	△1,950	—	2,482	41,249		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	20,121	278	△2,719	△1,208	16,471	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,241	△478	2,719	—	—	(5)	
当期純利益	22,835	△1,750	—	3,691	24,777		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	12	—	—	158	170	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	31	31	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	6,857	△6,947	—	67	△22	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△79	—	—	201		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	7,151	△7,027	—	260	384		税引後その他の包括利益
包括利益	29,987	△8,776	—	3,951	25,161		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(3) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 確定給付制度の再測定

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生年度に一括費用処理しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

(7) 在外営業活動体の換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。